

# 教職希望短期大学生の喫煙習慣及び喫煙に関する意識調査

— H大学短期大学生を対象として —

## Study on the smoking behavior of the students who will acquire preschool teacher's license and their attitude to smoking

胡 泰 志

Yasushi EBISU

This study investigated the smoking behavior of the students who will acquire preschool teacher's license and their attitude to smoking. A questionnaire survey was conducted on the ninety-five students (7 males and 88 females).

The following results were obtained.

1. The smoking rate of the students was 9.5% (male : 28.6% and female : 7.9%).
2. The students had obtained knowledge concerning smoking and health hazards from their school lessons, television or radio programs.
3. The smokers had more knowledge of smoking and tobacco than the nonsmokers. And the students tended to know only the knowledge known general well.
4. The subjects tended to become generous for smoking when smokers were away from pupils.
5. The smokers were confident of their knowledge concerning smoking and health hazards than the nonsmokers ( $p < 0.05$ ).

### 1. 目的

日本における成人の喫煙率は、男性39.3%、女性11.3%である（厚生労働省 2007）。近年成人の喫煙率は全体としては低下傾向であるが、女性の喫煙率の増加や未成年者の喫煙が問題化している（厚生省 1999, 総務庁 2001）。このような状況下において、2003年5月1日に学校内や公共施設内での受動喫煙の防止を定めた「健康増進法」が施行された。2004年6月には、タバコ広告や販売促進を禁止または制限し、未成年者へのタバコ販売防止措置を講じるよう定めた「たばこの規制に関する世界保健機構枠組条約」が批准され、社会全体としてタバコ対策に積極的に取り組む気運になってきている。

これに先立ち、千代田区が2002年10月1日に、指定

された区域内での喫煙等を罰金付きで禁止した条例を施行（罰則適用は2002年11月1日より）したことをはじめとし、地方自治体が独自に条例を施行し、路上等での喫煙を制限する動きも出てきている。広島市では、2003年10月1日に「広島市ポイ捨て等の防止に関する条例」を施行（罰則適用は2004年1月1日より）し、繁華街の一部を含む指定区域での喫煙を禁止してきている。さらに2004年12月1日より喫煙制限区域を拡大し、受動喫煙の防止に取り組んでいる。

大学においても喫煙場所を縮小または廃止等の様々な取り組みが行われている（朝野ら 2005, 菅森ら 2006, 寺山ら 2007, 塚本ら 2007）。また、医療従事者養成課程を擁する機関では、医療従事者は患者を喫煙から守るべきであるという認識から、学生に対して喫煙防止教育も行っている（松田 2005, 武田ら

2000, 寺山ら 2007, 吉田ら 2006)。

学齢期の未成年者に注目してみると, 中学生・高校生の喫煙率は, 14.3%~15% (総務庁 2001, 広島市 2003) となっており, 成人と比べると喫煙率は高くはないものの, 未成年者への心身への影響や教育上の観点から, 望ましい状況ではないことは明らかである。また, タバコには依存性があり, 喫煙を開始した者に対し可能なかぎり早期に禁煙対策を行うことが効果的である (小林ら 2005, 武田ら 2000)。これらのことから, 未成年の時期から禁煙・防煙教育を行うことは, 喫煙防止方策として有効であると考えられる。しかし, 現状では喫煙のリスクやマナーを体系的に教育する場は充実しているとは言い難い。タバコに興味を覚える年代である児童・生徒がいる学校において効果的に禁煙教育を実施することは, 未成年者の喫煙を防止する上で重要である。

学校を取り巻く喫煙状況の変化に伴い, 教員に対してより一層, 児童・生徒を喫煙から守る役割が求められる。したがって, 禁煙・防煙に関する十分な知識を有することに加えて, 教員自身が自ら範を示して喫煙しないことも求められていくであろう。特に, 幼児は喫煙から自らの身を守ることが困難であると考えられることから, 教員の役割はより一層重要になる。以上のことから, 将来喫煙防止教育に取り組み, かつ自ら実践できる教員志望学生を養成していくことは教員養成課程を擁する大学の責務であると考えられる。

そこで本研究では, 教職希望学生の喫煙習慣及び禁煙に関する意識調査を行い, 将来教員として関与する喫煙防止教育に対して, 教職希望学生がどのように考えているのかを明らかにすることを目的とする。

## II. 調査対象者及び調査方法

2007年7月に, 幼稚園教諭免許及び保育士免許取得希望者対象の講義を受講したH大学短期大学部生117名を対象として質問紙調査を実施した。学生に調査の

内容と目的を説明して協力を依頼し, 学生は自由意志に基づき無記名で調査に参加した。

質問紙は, 喫煙と健康問題に関する実態調査票 (厚生省 1999) や古川ら (2005) が作成した質問紙をH大学学生用に一部改変して使用した。調査項目は, 1. 学生の喫煙習慣, 2. 禁煙施行の有無, 3. 喫煙による健康被害に対する認識, 4. 喫煙と疾患との関連についての知識, 5. 児童・生徒の喫煙行動や禁煙指導に関する考え, である。

各質問項目における関連性は $\chi^2$ 検定を用いて分析した。統計学的検討に際しては, 統計解析ソフトStatView-J5.0を使用した。

## III. 結果

調査協力に同意した学生のうち, 教員免許取得を希望しない学生を除いた95名を対象とした。対象者の全てが1年生であった。平均年齢は $18.4 \pm 0.76$  (平均値 $\pm$ SD) 才であった。

### A. 喫煙経験

学生の喫煙習慣について, 平成15年度国民健康・栄養調査 (厚生労働省 2005) を参考にして, 過去に一度でも喫煙経験のある者を「喫煙経験者」とし, そのうち6ヶ月以上喫煙経験のあるものを「習慣的喫煙経験者」とした。喫煙経験があるものの, 6ヶ月以上の喫煙経験に満たなかった者を「試行的喫煙経験者」とした。過去に一度も喫煙経験のない者を「非喫煙者」とした。

習慣的喫煙経験者は5名 (5.3%) で, 男子学生2名 (全男子学生の28.6%), 女子学生3名 (全女子学生の3.4%) であった (表1)。喫煙開始年齢は $16.1 \pm 2.54$ 才, 喫煙歴は $3.3 \pm 0.71$ 年で, 高校時代から現在まで喫煙を継続していた。また, 習慣的喫煙経験者の1日の平均喫煙本数は $3.3 \pm 1.44$ 本であった。

試行的喫煙経験者は4名 (4.2%) で, 全て女子学

表1. 調査対象者の喫煙経験率

	習慣的経験者	試行的経験者	未経験者	合計
男子	2 (28.6%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	7 (7.4%)
女子	3 (3.4%)	4 (4.5%)	81 (92.1%)	88 (92.6%)
全体	5 (5.3%)	4 (4.2%)	86 (90.5%)	95 (100%)

生（全女子学生の4.5%）であった。喫煙開始年齢は $16.0 \pm 1.73$ で、喫煙歴及び喫煙本数については全員が憶えていないと回答していた。現在も喫煙を継続している者はおらず、調査1ヶ月前からは喫煙をしていなかった。以上のことから、試行的喫煙経験者は高校生時代または短期大学入学後の喫煙をしたものの、喫煙経験は一時的であったと考えられる。

なお、対象者のほとんどが非喫煙者であったため、以下の分析は喫煙経験者（習慣的喫煙経験者および試行的喫煙経験者）と非喫煙者との間で分析を行った。

## B. タバコと健康に関する知識の入手先

図1にタバコと健康に関する知識の入手先を選択した学生の割合を示した。タバコと健康に関する知識の入手先については、「その他」が喫煙経験の影響を受け（ $\chi^2_{(1)} = 10.311, p < 0.01$ ）、喫煙経験者の22.2%が入手先であると回答した。「その他」を入手先と回答した非喫煙者はいなかった。なお、喫煙者の回答した「その他」とは「タバコの箱」であり、パッケージに表記されている警告のことであると考えられる。

タバコと健康に関する知識の入手先は、「学校の授業」が最も高く、全調査対象者の88.4%が入手先であると回答した。喫煙経験別にみても、喫煙経験者の66.7%、非喫煙者の90.7%が入手先であると回答した。これに対し、入手先を「健康教室や講習会」と回答した学生の割合は低く、全調査対象者の18.9%が入手先であると回答した。喫煙経験別にみても、喫煙経験者の11.1%、非喫煙者の19.8%が入手先であると回答した。

2番目に知識の入手先として高かったのは「テレビ・ラジオ」で、全調査対象者の66.3%が入手先であると回答した。喫煙経験別にみても、喫煙経験者の66.7%、非喫煙者の66.3%が入手先であると回答した。これに対し、他のメディアを入手先と回答した学生の割合は低く、「新聞」と回答した学生は全調査対象者の21.1%であった。喫煙経験別にみても喫煙経験者の22.2%、非喫煙者の20.9%しか入手先であると回答しなかった。「一般の雑誌」と回答した学生は全調査対象者の12.6%であった。喫煙経験別にみても喫煙経験者の11.1%、非喫煙者の12.8%しか入手先であると回答しなかった。「健康専門の雑誌」と回答した学生は全調査対象者の4.2%であった。喫煙経験別にみ

ても喫煙経験者の11.1%、非喫煙者の3.5%しか入手先であると回答しなかった。「インターネット」と回答した学生は全調査対象者の3.2%であった。喫煙経験別にみても喫煙経験者の11.1%、非喫煙者の2.3%しか入手先であると回答しなかった。

3番目に知識の入手先として高かったのは「家族」で、全調査対象者の25.3%が入手先であると回答した。喫煙経験別にみても、喫煙経験者の22.2%、非喫煙者の25.6%が入手先であると回答した。これに対し、入手先を「友人」と回答した学生の割合は若干低く、全調査対象者の18.9%が入手先であると回答した。喫煙経験別にみても、喫煙経験者の11.1%、非喫煙者の19.8%が入手先であると回答した。

「医者にかかったとき」及び「検診や人間ドック」については入手先と回答した者はいなかった。

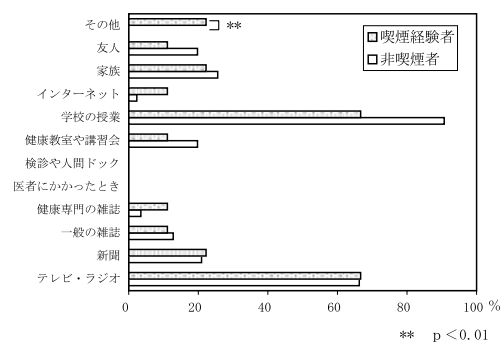


図1. タバコと健康についての情報の入手先

## C. 喫煙が健康に及ぼす影響についての認識

図2に喫煙が健康に及ぼす影響に対する学生の認識について示した。全ての項目について、学生の認識度は喫煙経験の影響を受けなかった。「妊娠への影響」については、喫煙経験者及び非喫煙者ともに全員が影響ありと回答した。

次に学生の認識度が高かった項目は「肺ガン」で、全調査対象者の98.9%が影響ありと回答した。喫煙経験別にみても、喫煙経験者の全員、非喫煙者の98.8%が影響ありと回答した。3番目に学生の認識度が高かった項目は「歯周病」で、全調査対象者の81.1%が影響ありと回答した。喫煙経験別にみても、非喫煙者の82.6%が影響ありと回答したが、喫煙経験者の認識は若干下がり、66.7%が影響ありと回答した。

「気管支炎」については、全調査対象者の77.9%が影響あると回答した。喫煙経験別にみても、非喫煙者の80.2%が影響ありと回答したが、喫煙経験者の認識度は下がり、55.6%が影響ありと回答した。「喘息」については、全調査対象者の61.1%が影響ありと回答した。喫煙経験別にみても、喫煙経験者の66.7%が影響ありと回答したが、非喫煙者の認識度は若干下がり、60.5%が影響ありと回答した。

「心臓病」については、全調査対象者の60.0%が影響ありと回答した。喫煙経験別にみても、非喫煙者の64.0%が影響ありと回答したが、喫煙経験者の認識度は大きく下がり、22.2%しか影響ありと回答しなかった。「脳卒中」については、全調査対象者の58.9%が影響ありと回答した。喫煙経験別にみても、喫煙経験者の77.8%が影響ありと回答したが、非喫煙者の認識度は下がり、57.0%が影響ありと回答した。

「胃潰瘍」についての学生の認識は低く、喫煙経験の影響を受け、全調査対象者の33.7%しか影響があると回答しなかった。喫煙経験別にみても、喫煙経験者の33.3%しか影響ありと回答しておらず、非喫煙者も同様に、33.7%しか影響ありと回答しなかった。

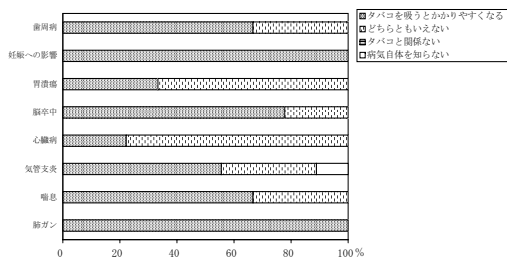


図 2-1. タバコが健康におよぼす影響 (喫煙経験者)

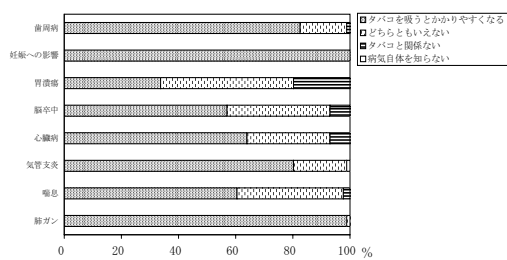


図 2-2. タバコが健康におよぼす影響 (非喫煙者)

D. 受動喫煙が健康に及ぼす影響についての認識

図 3 に受動喫煙が健康に及ぼす影響に対する学生の認識について示した。全ての項目について、学生の認識度は喫煙経験の影響を受けなかった。学生の認識度が最も高かった項目は「肺ガン」及び「妊娠への影響」で、両項目とも全調査対象者の95.8%が影響ありと回答した。喫煙経験別にみても、両項目とも非喫煙者の96.5%が影響ありと回答したが、喫煙経験者の認識度は若干下がり、88.9%が影響ありと回答した。

次に学生の認識程度が高かった項目は「乳幼児の肺炎」で、全調査対象者の89.5%が影響ありと回答した。喫煙経験別にみても、非喫煙者の89.5%が影響ありと回答し、喫煙経験者の88.9%が影響ありと回答した。「喘息 (子供)」については、全調査対象者の83.2%が影響ありと回答した。喫煙経験別にみると、喫煙経験者の88.9%が影響ありと回答したが、非喫煙者の認識度は若干下がり、82.9%が影響ありと回答した。「乳幼児の突然死」については、全調査対象者の77.9%が影響ありと回答していた。喫煙経験別にみても、非喫煙者の77.9%が影響ありと回答し、喫煙経験者の77.8%が影響ありと回答した。一方で、「乳児の中耳炎」についての認識度は下がり、全調査対象

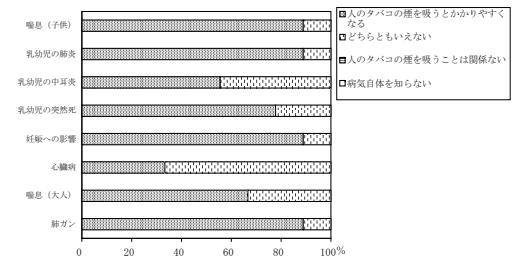


図 3-1. タバコの副流煙が健康におよぼす影響 (喫煙経験者)

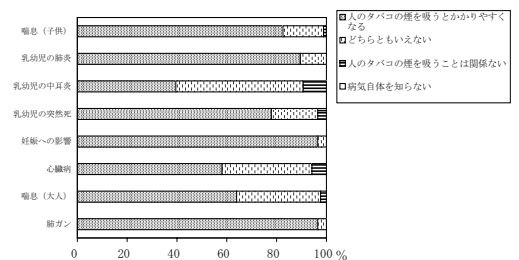


図 3-2. タバコの副流煙が健康におよぼす影響 (非喫煙者)

者の41.1%しか影響があると回答しなかった。喫煙経験別にみても、喫煙経験者の55.6%が影響ありと回答したのに対し、非喫煙者は39.5%しか影響ありと回答しなかった。

「喘息（大人）」については、全調査対象者の64.2%が影響ありと回答した。喫煙経験別にみても、喫煙経験者の66.7%が影響ありと回答し、非喫煙者の64.0%が影響ありと回答した。「心臓病」については、全調査対象者の55.8%が影響ありと回答した。喫煙経験別にみても、非喫煙者の58.1%が影響ありと回答したのに対し、喫煙経験者の認識度は下がり、33.3%しか影響があると回答しなかった。

### E. タバコの成分及び喫煙防止に関する知識

図4にタバコの成分及び喫煙防止に関する学生の知識について示した。「煙の成分（ニコチンやタール）」についての知識は、喫煙経験の影響を受け ( $\chi^2(2) = 7.548, p < 0.05$ )、喫煙経験者全員が知っている と回答した。一方、非喫煙者では、52.3%の学生が知っている と回答した。調査対象者全体では56.8%の学生が知っている と回答した。

学生の認識度が最も高かった項目は「未成年者の喫煙禁止」及び「未成年者へのタバコの販売禁止」で、両項目とも全調査対象者の97.9%が知っている と回答した。喫煙経験別にみると、両項目とも喫煙経験者全員が知っている と回答しており、非喫煙者の97.7%が知っている と回答した。

次に認識度が高かった項目は「タバコの依存性」で、全調査対象者の75.8%が知っている と回答した。喫煙経験別にみても、喫煙経験者の88.9%が知っている と回答しており、知らない と回答した学生はいなかった。一方、非喫煙者の認識度は下がり、74.4%の学生が知っている と回答した。「禁煙補助製品」については、全調査対象者の62.1%が知っている と回答した。喫煙経験別にみると、喫煙経験者の88.9%が知っている と回答しており、知らない と回答した学生はいなかった。一方、非喫煙者の認識度は下がり、59.3%が知っている と回答した。

「吸い方によるニコチン吸収の違い」については、全調査対象者の26.3%しか知っている と回答しなかった。喫煙経験別にみると、喫煙経験者の55.6%が知っている と回答したものの、非喫煙者の23.3%しか知っ

ていない と回答しなかった。また、知らない と回答した学生は、全調査対象者の40.0%もいた。喫煙経験別にみると、喫煙経験者の22.2%が知らない と回答したのに対し、非喫煙者の41.9%が知らない と回答した。

「煙の成分（ニコチンやタール以外）」については、全調査対象者の17.9%しか知っている と回答しなかった。喫煙経験別にみると、喫煙経験者の44.4%が知っている と回答したものの、非喫煙者の15.1%しか知っている と回答しなかった。また、知らない と回答した学生は、全調査対象者の42.1%であった。喫煙経験別にみると、喫煙経験者の33.3%が知らない と回答し、非喫煙者の43.0%が知らない と回答した。

「禁煙のコツ」については、全調査対象者の15.8%しか知っている と回答しなかった。喫煙経験別にみると、喫煙経験者の22.2%が知っている と回答したものの、非喫煙者の15.1%しか知っている と回答しなかった。また、知らない と回答した学生は、全調査対象者の41.1%であった。喫煙経験別にみると、喫煙経験者の44.4%が知らない と回答し、非喫煙者の40.7%が知らない と回答した。

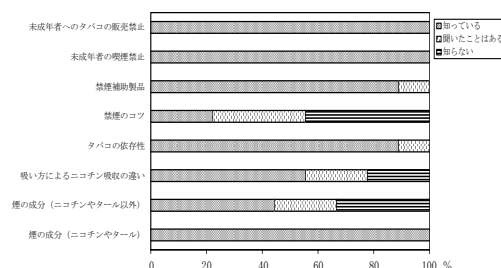


図4-1. タバコの成分および喫煙防止策についての知識（喫煙経験者）

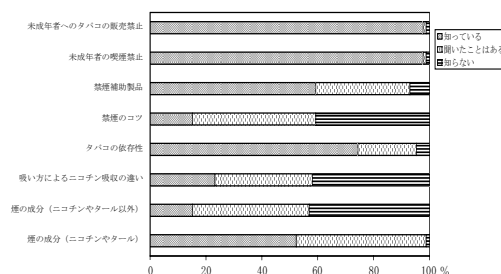


図4-2. タバコの成分および喫煙防止策についての知識（非喫煙者）

## F. 児童・生徒および関係者の喫煙行動や禁煙指導に関する意見

表2に児童・生徒およびその関係者の喫煙行動や禁煙指導に対する学生の考えを示した。喫煙と健康に対する知識の程度については、喫煙経験の影響を受け ( $\chi^2(1) = 4.805, p < 0.05$ )、喫煙経験者の66.7%が知識を十分に有していると回答した。一方、非喫煙者では、25.6%の学生が十分な知識を有していると回答していた。調査対象者全体では29.5%の学生が十分な知識を有していると回答した。

児童・生徒の喫煙に対しては全調査対象者が喫煙すべきでないとは回答した。

教員の喫煙についての考えは喫煙経験者・非喫煙者ともに否定的で、90%弱の学生が喫煙しない方が良いと回答した。教員が学内で喫煙することについても喫煙経験者・非喫煙者ともに否定的であり、喫煙経験者の全員と非喫煙者の97.7%が学内で喫煙しない方が良いと回答した。しかし、教員が学校外で喫煙することについてはやや寛容的で、全調査対象者全体の51.6%が喫煙しない方が良いと回答した。喫煙経験別にみても、喫煙経験者の66.7%、非喫煙者の50.0%が学校外でも喫煙しない方が良いと回答した。

児童・生徒の家族の喫煙についての考えは喫煙経験者・非喫煙者ともに否定的で、70%以上の学生が喫煙しない方が良いと回答した。しかし、教員の喫煙よりは寛容的であった。児童・生徒のいる場所での喫煙に

ついては、喫煙経験者・非喫煙者ともに否定的であり、喫煙経験者の全員と非喫煙者の91.9%が児童・生徒のいる場所で喫煙しない方が良いと回答した。児童・生徒のいない場所での喫煙についてはやや寛容的で、調査対象者全体で54.7%の学生が喫煙しない方が良いと回答した。喫煙経験別にみても、喫煙経験者の77.8%、非喫煙者の52.3%が児童・生徒がいない場所でも喫煙しない方が良いと回答した。

児童・生徒の家族以外の者の喫煙についての考えも喫煙経験者・非喫煙者ともに否定的で、全調査対象者の74.7%が喫煙しない方が良いと回答した。しかし、教員の喫煙よりは寛容的であった。喫煙経験別にみると、喫煙経験者の88.9%、非喫煙者の73.3%が喫煙しない方が良いと回答した。児童・生徒のいる場所での喫煙については、喫煙経験者・非喫煙者ともに否定的であり、喫煙経験者の全員と非喫煙者の87.2%が児童・生徒のいる場所で喫煙しない方が良いと回答した。児童・生徒のいない場所での喫煙についてはやや寛容的で、全調査対象者の54.7%が喫煙しない方が良いと回答していた。喫煙経験別にみても、喫煙経験者の77.8%、非喫煙者の52.3%が児童・生徒がいない場所でも喫煙しない方が良いと回答した。

児童・生徒を喫煙から守る自信については、喫煙経験者・非喫煙者ともに自信のある学生は40%程度であり、自信のない学生が半数以上を占めていた。喫煙と健康に関する知識欲については、全調査対象者の約

表2. 児童・生徒および関係者の喫煙行動や禁煙指導に関する意見

	喫煙経験者	非喫煙者	全 体
1 児童・生徒はタバコを吸わないほうがよいと思う	100%	100%	100%
2 教員は、児童・生徒の手本となるために、タバコを吸わないほうがよいと思う	88.9%	88.4%	88.4%
①教員は学内ではタバコを吸わないほうがよいと思う	100%	97.7%	97.9%
②教員は学校外でもタバコを吸わないほうがよいと思う	66.7%	50.0%	51.6%
3 児童・生徒の家族は、児童・生徒の手本となるために、タバコを吸わないほうがよいと思う	77.8%	72.1%	72.6%
①児童・生徒の家族は、本人のいる場所でタバコを吸わないほうがよいと思う	100%	91.9%	92.6%
②児童・生徒の家族は、本人のいない場所でもタバコを吸わないほうがよいと思う	77.8%	52.3%	54.7%
4 児童・生徒の家族以外の人、児童・生徒の手本となるために、タバコを吸わないほうがよいと思う	88.9%	73.3%	74.7%
①児童・生徒の家族以外の人、本人のいる場所でタバコを吸わないほうがよいと思う	100%	87.2%	88.4%
②児童・生徒の家族以外の人、本人のいない場所でもタバコを吸わないほうがよいと思う	77.8%	52.3%	54.7%
5 自分は児童・生徒を喫煙から守る自信がある(児童・生徒にタバコを吸わせない、吸っているのをやめさせる、等)	44.4%	43.0%	43.2%
6 自分は喫煙と健康に関する知識は十分にもっていると思う*	66.7%	25.6%	29.5%
7 喫煙と健康に関する知識をもっと勉強したいと思う	77.8%	81.4%	81.1%

\*P<0.05

80%がもっと勉強したいと回答していた。喫煙経験別にみても、非喫煙者の81.4%がもっと勉強したいと回答したのに対し、喫煙経験者の知識欲は若干下がり、77.8%であった。

#### IV. 考察

##### A. 喫煙率

本研究における喫煙経験者率は20～29才日本人の平均（男性 48.9%、女性 18.9%）と比較して、男女ともに低かった（厚生労働省 2007）。他大学の学生の喫煙率は6～17%（男子学生：10～30%、女子学生：2～20%）であることから、本研究の喫煙率はこれらの範囲内であったものの、男子学生は高めであった（朝野ら 2005、古川ら 2005、本多ら 2007、井上ら 2007、小林ら 2005、中向井と石田 2007、所司ら 2006、菅森ら 2006、寺山ら 2007、塚本 2007、柳川ら 2005、吉田と柳川 2006）。

##### B. 喫煙と健康に関する知識

タバコと健康に関する知識の入手先に関して、本研究では9割近くの学生が学校の授業から入手していた。一方で授業以外の講習等から知識を入手することはあまりなかった。本研究の調査対象者は短期大学生であり、彼らの生活の主要な部分を大学生活が占めている。また、本研究の調査対象者向けの特別な喫煙防止プログラムは実施されていなかった。喫煙への関心が強い者を除いて、多くの学生にとって学外の健康教室や講習会に行く機会は少ないであろう。その結果として、彼らは大学生生活の範囲内で情報を得ていたと考えられる。

本研究では、テレビ・ラジオから約66%の学生がタバコと健康に関する知識を入手していた。近年、テレビの視聴時間は伸びており、健康に関する情報を扱った番組も視聴者に提供されている。一旦、テレビ・ラジオのスイッチを入ると、様々な情報に接する機会が比較的容易に提供される。対照的に、新聞や雑誌は自ら手に取って、欲しい情報を積極的に得ようとしないう限り、タバコと健康に関する情報に接することはできない。一方で、インターネットから知識を入手したと回答した学生数はテレビ・ラジオより少なかった。インターネットは、自らサイトにアクセスして欲しい

情報を入手しないといけない点は新聞や雑誌と似ているものの、若者にとっては非常に身近な存在である。その気になれば、喫煙と健康に関する情報は幾らでも入手可能である。これらのことから、本研究の調査対象者は喫煙と健康に関する情報をあまり積極的に入手しようとしていないものと推察される。

本研究では、家族や友人といった人間関係からあまり情報を入手していなかった。喫煙行動に関する周囲の人間の影響について、家族に喫煙者のいる学生の喫煙率は高く、家庭内での喫煙者の有無は喫煙行動に影響があると考えられている（小林ら 2005）。さらに、喫煙のきっかけとして、友人からの勧めが挙げられている（塚本 2007、本多ら 2007）。これらのことから、学生に対して単に喫煙防止を働き掛けるのではなく、周囲の人間にも働き掛けていくことが重要だと考えられる。また、医療機関からもまったく情報を入手していなかった。検診等は単に健康をチェックするだけでなく、自らの健康について考えるきっかけにもなり得る。この機会に喫煙に関する情報を呈示することは、効果的に喫煙防止教育を行う一助になるであろう。従って、学内検診等と一体化した喫煙防止教育方策も考えていく必要もあると考えられる。

以上のことから、学生にとって喫煙防止教育を実施していく場として大学が有効であると考えられる。同時に、学生が喫煙に関する情報をより手軽に得ることができるように、テレビ・ラジオといったメディアを活用していく必要があると考えられる。なお、本研究では、喫煙者のみがタバコの箱からタバコと健康に関する情報を入手していた。このことから、パッケージに警告を表記させている行政やタバコ会社の取組みは有用であると考えられる。

喫煙が健康に及ぼす影響についての認識度やタバコ自体の認識度は一般の人々を対象とした調査結果（厚生労働省 2005）よりは高かった。タバコ自体の認識度については、全般的に喫煙経験者の方が非喫煙者よりも認識度が高かった。また、肺ガンや妊娠への影響、未成年者の喫煙に関する法律、タバコの依存性といった、一般的に広く知られている疾患や知識についての認識度は高く、呼吸循環器系への影響についても高い認識度を示す傾向があった。一方で、胃潰瘍や中耳炎といった、一見喫煙と関係のないように思われる疾患についての認識度や、一般的にあまり知られていない

知識についての認識度は低い傾向があった。

今回、似たような呼吸循環器系の疾患で認識度が異なっていたことや、同じ疾患でも対象者によって認識度が異なっていたことは興味深い。喫煙による直接的な影響では、気管支炎と喘息とで認識度が異なっていた。一般的に喘息と気管支炎はともに息苦しさや呼吸困難といった具体的なイメージを持ちやすい。従って、これらの疾患に対して喫煙が影響を及ぼすであろうことは容易に想像できる。また、受動喫煙による大人と子供の喘息に対する認識度も異なっていた。仮に症状の程度に差があったとしても、喫煙が喘息に影響を及ぼすことには変わりない。従って、大人と子供で同程度の認識度を示すはずである。これらのことから、本研究の学生は喫煙が健康に及ぼす影響について、一応は知っているものの、その内容まで深くは理解していないのではないかと考えられる。

また、個々の項目により異なるものの、医療系学生と同程度の認識度を示す項目もあった(古川ら 2005, 小林ら 2005, 所司ら 2006, 柳川と吉田 2005, 吉田ら 2006)。ただし、本研究の調査対象者全員が1年生であることや、医療系学生と比較して喫煙と健康に関する専門的な教育を受けていない。従って、個々の疾患や喫煙の影響についての理解度は医療系学生の方が高いと考えられる。

以上のことから、本研究の調査対象者は、タバコや喫煙と健康に関する認識度は高いものの、その認識度が喫煙と健康についての深い理解に結びついているかは定かではない。従って、喫煙経験に関わらず、喫煙に関する知識をより幅広く正確に伝えることが、より効果的な喫煙防止教育に結びついていくものと考えられる。

### C. 喫煙行動に対する態度

児童・生徒及びその関係者の喫煙行動や禁煙指導に対する考えについては、一般的に喫煙者経験者の方がより厳しいものであった。喫煙に対する寛容性は児童・生徒からの物理的距離が児童・生徒から遠くなるほど、喫煙に対して寛容になる傾向があった。また、教員の喫煙に対してより厳しい考えを持つ傾向であったことは、本研究の対象者が教員免許取得を希望している学生であるため、教職に対する期待や責任感がより高かったためだと考えられる。一方で、学生の半数

以下が児童・生徒を喫煙から守る自信がないと回答していた。喫煙者を減らすためには、新たな喫煙者を増やさないだけでなく、喫煙者に対して禁煙するよう働き掛けていくことも必要である。喫煙を始めた者に対しては、喫煙が習慣化する前にタバコをやめさせることが肝要で、できるだけ早い時期に禁煙指導を行うことが重要である(武田ら 2000, 小林ら 2005)。また、朝野ら(2005)によると、喫煙防止教育を行う自信を持っている看護学生はその自信の根拠として喫煙防止教育による知識の蓄積を挙げ、上手くできない理由として具体的な方法を知らないことや教育効果に対する疑問を挙げていた。これらのことから、喫煙防止教育についての自信をつけさせるためには、教職を希望する学生に対して十分な喫煙防止教育を行うことが重要であると考えられる。さらに、喫煙看護師は非喫煙看護師と比して、患者への健康教育に対する姿勢が異なっていることから(Reeve et al. 1996)、学生に対して十分な喫煙防止教育を行うことは、単に学生の健康を守るだけでなく、教員としての資質を醸成していく手段としても有効であると考えられる。

## V. 要約

本研究は幼稚園教諭や保育士教職希望学生を対象に、喫煙習慣及び喫煙に関する意識調査を行った。その結果、以下の知見を得た。

- ① タバコと健康に関する知識は学校の授業及びテレビ・ラジオから入手していた。
- ② タバコが健康に及ぼす影響については、呼吸循環器や妊娠への影響については高く評価していたが、呼吸循環器以外への影響については低く評価していた。
- ③ 喫煙経験者の方が非喫煙者よりタバコについての認識度が高かった。また、広く知られている項目の方が高い認識度を示す傾向があった。
- ④ 児童・生徒およびその関係者の喫煙行動や禁煙指導に対する考えについては、喫煙経験者の方がより厳しいものの、児童・生徒からの物理的距離が遠くなるほど、喫煙に対して寛容になる傾向があった。また、児童・生徒を喫煙から守る自信については、半数以上の者が自信なしと回答していた。



## 引用・参考文献

- 朝野 聡・大瀧純一・芹澤美紀・園田真愛・物部博文・畠平優里・柳澤厚生・山田浩平 (2005) 大学キャンパスの喫煙規制に伴う看護学生の喫煙への態度および喫煙防止教育に対する自己効力感。保健の科学 47(10) : 761-766.
- 古川清香・徳永 涼・阿部 智・品田佳代子・川口陽子 (2005) 本学学生の喫煙習慣および喫煙に関する意識調査。口病誌 72(3) : 201-208.
- 広島市 (2003) 平成15年度 (2003) 年度広島市立中学校・高等学校生徒各々890名に対するアンケート。本多政尚・石原枝里子・上沼博子・春原聡美・田中亜矢子・鈴木瑞枝 (2007) 医療系の学生の喫煙行動と共感性の関連について。琉球大学教育学部紀要 70 : 37-43.
- 井上和子・西谷正弘・佐藤啓子・大出英子・砂盆ひとみ・先川直子 (2007) 目白大学短期大学部学生の生活実態調査 (第1報) - 食事, 運動, 休養, 飲酒, 喫煙 -.
- 喫煙と健康問題に関する検討会 (2002) 新版 喫煙と健康 - 喫煙と健康問題に関する検討会報告書一, 保健同人社.
- 小林亜由美・矢島まさえ・小林和成・及川智香子・江澤晴美・黒澤郁美・小林千恵・豊森夕子・繁澤美由紀・山崎みどり・梅林系子 (2005) 医療系短期大学における防煙・禁煙教育のあり方の検討 - 喫煙に関する知識, 意識, 行動の現状から - . 群馬バース大学紀要 1 : 11-18.
- 厚生省 (1999) 平成10年度 喫煙と健康に関する実態調査票.
- 厚生労働省 (2005) 平成15年 国民健康・栄養調査.
- 厚生労働省 (2007) 平成17年 国民健康・栄養調査結果の概要.
- 松田 淳 (2005) 喫煙と健康 - 4 年次医学部学生に行った喫煙防止教育講義 - . 秋田県公衆衛生学雑誌 3(1) : 53-64.
- 中向井政子・石田直子 (2007) 学生の喫煙率と喫煙教育 (第1報). 湘南短期大学紀要 18 : 87-91.
- 所司睦文・松田信義・谷原政江・松本明美・紺野勝信・矢田豊隆・村田美智子・秋政邦江・安井信子・小橋誠 (2006) 川崎医療短期大学における防煙・喫煙対策への提言。川崎医療短期大学紀要 26 : 45-52.
- 総務庁 (2001) 青少年とタバコ等に関する調査研究報告書.
- Reeve K. et al (1996) The nurse as exemplar ; smoking status as a predictor of attitude toward smoking and smoking cessation. Cancer Pract. 4 (31) : 31-33.
- 菅森暢之・米谷正造・木村一彦 (2006) 某大学における喫煙規制の効果と情報提供のあり方。川崎医療福祉学会誌 15(2) : 665-673.
- 武田裕子・佐藤浩昭・高橋秀人・大塚盛男・関沢清久 (2000) 医学生の喫煙習慣と卒前教育における課題。日胸 59 : 319-918.
- 寺山和幸・舟根紀都美・澁谷香代・渡邊朋枝・村上正和・鈴木敦子・笠井美希・結城佳子・畑瀬智恵美・加藤千恵子・播本雅津子・伊藤良子・望月吉勝 (2007) ヘルス・アクティブな看護師育成のための看護学生のライフスタイル研究 (6) - 市立名寄短期大学看護学科で実施してきた喫煙防止教育プログラムの意義 - . 地域と住民 25 : 1-5.
- 塚本博之 (2007) 大学生の喫煙の実態について ~ 平成18年度 静岡産業大学情報学部新入生を対象として ~ . 静岡産業大学情報学部研究紀要 9 : 57-70.
- 柳川育子・吉田広美・村上静子 (2005) 看護学生に対する「たばこ」調査の結果と今後の方向性 - 禁煙・防煙態度の向上および環境の改善を目指して - . 京都市立看護短期大学紀要 30 : 47-54.
- 吉田広美・柳川育子 (2006) 看護学生の喫煙に関する認識と禁煙・防煙意識の向上に向けて - 看護学生に対するたばこ調査の結果から - . 京都市立看護短期大学紀要 31 : 133-141.

## 〈キーワード〉

タバコ, 喫煙習慣, 喫煙防止教育, 教職希望短大生, 意識調査

胡 泰志 (社会臨床心理学科)  
(2007. 10. 31 受理)